

6月景況感

3年2カ月ぶり改善

経産局長
会議

沖縄以外は上方修正

経済産業省は15日、地域の経済動向を報告する拡大経済産業局長会議を開いた。全国の企業に調査してまとめた6月の景況感は自動車や電子部品の生産の持ち直しを背景に、全10地域のうち沖縄を除く9地域で3月の前回調査より改善。全体の基調判断も「低迷しているものの一部に持ち直し

の動き」と、3年2カ月ぶりに上方修正した。景況感調査は2001年3月から始め、当初は年3回、06年度から年4回実施している。今回は5月中旬から下旬にかけて計5740社に聞いた。前回の調査では全10地域で景況感を下方修正し、全体の基調判断も「後退」としていたが、今回は広く改善した。生産面で自動車の在庫調整が進んで減産が緩和されたほか、政府のエコカー減税の効果でハイブリッド車などに増産の動きが出て

いる。ただ、雇用や個人消費は厳しい。雇用では新規求人の減少や、非正規社員の削減が続いており、有効求人倍率は全都道府県で低下。個人消費も消費者の生活防衛の意識が高まっており、低調に推移しているという。